

幼小接続に関する一考察
— A 幼稚園における取り組みから —

藤 重 育 子

愛知東邦大学

幼小接続に関する一考察

— A幼稚園における取り組みから—

藤 重 育 子

目 次

- I 幼小接続の現在
 - (1) 政策から見る幼小連携
 - (2) 先行研究より
 - 1) 連携とは
 - 2) 幼小の段差
 - 3) 自己肯定感と自己有用感
 - 4) 小学校教員に関して
- II A幼稚園に見る幼小接続
 - (1) A幼稚園
 - (2) 幼小接続に関する調査
 - 1) 小学校が行ったアンケート調査
 - 2) 小学校教科に関わる取り組み
 - 3) 小学校からの依頼内容
 - 4) 問題点
- III まとめ

I 幼小接続の現在

現代は、社会環境や家庭生活の変容から子どもを取り巻く成育環境が大きな転換期にあり、園や学校が単独では、様々な問題に対応できなくなっている。小学校教育の現場では、小1プロブレム問題が現れ、多くの小学校現場で経験のある教師が担当しても、1年生のクラスで授業が成り立たないという問題が起きている。そこで本研究ではまず保幼小連携について、政策や先行研究などから整理し分析していくこととする。

(1) 政策から見る幼小連携

保育所保育指針(2008)「第3章保育内容2. 保育の実施上の配慮事項」においては、保育所の保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに留意し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること、と記載されている。幼稚園教育要領(2008)「第3章1. 指導計画の作成に当たっての留意事項」においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること、と

記載されている。小学校学習指導要領（2008）「第1章総則4. 指導計画の作成等に当たって、配慮すべき事項」においては、小学校間、幼稚園や保育所、中学校及び特別支援学校などとの間の連携や交流を図ること、と記載されている。またこの文面の前後には、地域や学校の実態等に
応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域との連携を深めることや、障害児者との交流や共同学習、高齢者との交流について記載されている。教科（国語・音楽・図工）については、保育内容「言葉」「表現」領域との関連を考慮することが、特別活動については、保育内容「人間関係」領域などの教育や社会性を育む幼児期の教育との接続を図って、小学校における集団生活に
適応できるようにすることが、指摘されている。また、文部科学省は「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議」の中で発達と学びの連続性を踏まえた幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方を検討するために設置されたものであり、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校における子どもの発達と学びの連続性と、その連続性を確保するための教育方法について調査研究を行うことと示している。酒井ら（2011）では、中央教育審議会答申「6. 教育課程の基本的枠組み（4）発達の段階に応じた学校段階間の円滑な接続」において「幼児教育では規範意識の確立などに向けた集団とのかかわりに関する内容や小学校低学年の各教科等の学習や生活の基盤となるような体験の充実が必要である。小学校低学年では、幼児教育の成果を踏まえ、体験を重視しつつ小学校生活への適応、基本的な生活習慣の確立、教科等の学習への円滑な移行などが重要であり、いわゆる小1プロブレムが指摘される中、各教科等の内容や指導における配慮のみならず、生活面での指導や家庭との十分な連携・協力が必要である。」と紹介されている。これらから、幼児期から児童期への変化に大変注目されており、時代の変化に伴って必要な方針や方策が考えられていることは理解できる。

（2）先行研究より

大伴ら（2011）の調査によると、国立情報研究所の論文情報ナビゲータ（CiNii）に登録されている論文を検索するキーワードとして、2011年度では「小1プロブレム」51件、「幼小連携」169件、「幼保小連携」25件、「保幼小連携」27件であった。2012年度の現在においては「小1プロブレム」109件、「幼小連携」259件、「幼保小連携」52件、「保幼小連携」45件と、大幅に増加していることがわかる。これにより、現場や研究者の間での関心の高まりがうかがえ、様々な取り組みが行われていることが推測できる。また近年では、幼稚園や保育所と小学校の連携はもちろん、幼児期教育と小学校教育の接続を考える取り組みがなされている。大伴ら（2011）によると、全国各地で幼稚園・保育所と小学校との連携や学校適応を見据えた教育内容の工夫が試みられ、家庭を巻き込んだ生活習慣指導も実践されていることが示されている。2011年度では触れられていない「幼小接続」のキーワードでは今回45件の論文を見つけることができた。

1) 連携とは

連携とは、荒松（2007）によると、幼稚園・保育所などにおいて遊びを主導的活動として展開される幼児期の生活と、学校での集団生活の中での学習を主導的活動として展開される低学年教育とを、内容的・方法的工夫によって、子どもにとって無理のないスムーズな接続を図ること、

あるいはそのための条件整備を意味している。

幼小連携に必要なこととして佐藤（2010）は、子ども同士の交流活動、授業参観や研修を通じた連携、人事交流、カリキュラムの連続性の4つを挙げている。カリキュラムに関しては善野（2011）が、幼から小へ、小から幼へのメッセンジャーを育成すること、保育・授業カンファレンスや合同研究会における評価観と子ども観を共有すること、カリキュラム連携から実践連携へ発展させることの3つを挙げている。また大伴ら（2011）は、子ども同士の交流活動、教職員の交流、保育課程や教育課程の編成と指導方法の工夫の3つを挙げている。いずれにしても、連携を進めるためには、幼児間・教員間・制度間の繋がりが鍵となるようである。そのポイントとして大伴ら（2011）は、「顔が見える関係」「互恵性」「継続性」の3つを挙げている。しかしながら、実際は幼稚園・保育所の側は小学校に対して、子どもの発達過程への理解を求める。小学校の側はルールやマナーなどの基本的なしつけや集団生活の意識を求める。以上のような幼児教育の側と小学校側が互いの実践を理解できないでいることが、最大の課題であると荒松（2007）は指摘している。善野（2010）は、多くの自治体で幼稚園がその後の教育を培う上で重要であると認識しているが、ほとんどの都道府県・市町村で幼稚園教育と小学校教育の接続のための取り組みが行われていないことを指摘した。その理由として、違いが十分に理解されていないこと、幼稚園・小学校の教育課程の接続関係が分からないため積極的になれないこと、などを挙げている。また大伴ら（2011）も同様に小1プロブレム発生の要因として、社会の変化のほか、変わってきた就学前教育と変わらない学校教育の段差の拡大、自己完結して連携のない就学前教育と学校教育について挙げている。そして教育システムが異なり小学校入学直後の子どもが混乱を引き起こすこと、幼稚園と小学校の教員間の連絡や連携不足の2つを説明している。また教職員と一緒に研修を行ったり、保育や授業に参加している実態はまだ十分とは言えず、子ども同士の交流活動はしていても、その交流によって教職員間の子どもの理解が進んでいるとは言えない状況である（善野、2012）。さらに、連携の中心は、小学校側の変化・工夫が中心であり、小学校教育においては、保幼小連携の中で、幼児教育から学び、指導を工夫し幼児期を含んだ育ちのカリキュラム作りの実践が多々示されている。一方で、幼児教育側の学びや改革の視点を中心とした研究はあまり見られない（山田ら、2010）という指摘も存在している。

2) 幼小の段差

幼稚園から小学校への段差に関しては、様々な議論がなされている。大人が感じる以上に子どもが受け止めている様子をうかがい知ることができるだろう。教育課程の連携、そこでの教育に関わる教師や子ども、保護者の連携、すべてを指して連携と考えていかなければならない。秋田（2002）によれば、幼児や児童にとって高すぎると思われる段差を滑らかにする一方で、子どもたちが自らその段差を越えていけるだけの力、基礎力を培うことが期待されている。そして、幼小のカリキュラムが互いに歩み寄りカリキュラムの接続面をより広くしながら新たなカリキュラム開発が求められる。「つながる」部分が大きくなればなるほど、従来あった段差はより低いものとなっていく「滑らかな接続」が実現されていく（善野、2010）。

一方で、中島ら（2011）の調査によると、2月・3月に行われる年長クラス対象「小学校1日体験」を通して、小学校への憧れと不安を抱いていることや、幼稚園とは違う段差を憧れとして見ている幼児が多いことが明らかとなった。不安という段差や危機という内面的な非連続性を乗り越えるからこそ成長するという面もあることを指摘している。

このことから、幼児の負担にならない程度の段差は全て取り払わずに残し、乗り越えて自信につなげることが教育の方法であると考えられることができる。

3) 自己肯定感と自己有用感

中島ら（2012）は、幼稚園から小学校低学年の時期に、身近な生活と結びついた活動そのものに関心を持ち、活動すること自体が自己表現としての意味があると言及している。幼稚園教育においては、子どもの生活の中に「自己表現」「自己充実感」の発揮による社会的存在としての人間形成がその目的に定位され、小学校教育においては学校教育と社会生活における「基礎」を形成することが目指すべきとして位置づけられていると分析している。

荒松（2007）によると、教員は「子どもは本来主体的に遊んだり、学んだりする力を持つ」という肯定的な子ども観があると共通理解する必要がある。この肯定的子ども観があれば、教育の役割は自ずと「外から知恵を教え込む」ことではなく「内からの力を引き出す」ことだと自覚できるはずである。子ども自身のコミュニケーション力が低下し、自己調整力に乏しい（大伴ら、2011）ことも指摘されているが、自己の育ちの基盤には自己有用感がある（渡辺、2012）ことも教員は自覚しておく必要がある。

岩永ら（2008）の分析によれば、体験活動を行った結果として、子どもたちが「他者からの承認・賞賛」を受けることを通して「自己の有用感・効力感」ないしは「達成感・成就感」を感じられることが自己肯定意識（自尊感情）の向上につながるプロセスであると捉えている。そして渡辺（2012）によると、教師に認められたという実感を持つことは、学校生活の様々な活動に意欲的に取り組む姿に強く繋がっていることを指摘している。児童期に教師や友達の役に立つことに喜びを感じ、価値ある自分を自覚するようになるためには「やりたいことへの思い」を大切にしながら、やったらできた、楽しかったというような充実感や満足感を味わうことがその基盤である。

4) 小学校教員に関して

善野（2010）が小学校教員にアンケートをとったところ、小学校教員が実感する子どもの変化として「聞く力の低下」「耐性の脆弱さ」を、小学校でスムーズなスタートができるために幼稚園で身につけてほしいこととして「聞く力」「話す力」「基本的生活習慣」「集団行動の基礎」「家庭の教育力」をそれぞれ挙げていた。連携がスムーズに行われた際には、小学校教育の「就学前に育てておいてほしい力」という要望から「引き継いで育てていく力」を意識した教育活動の連続性を担保される（善野、2011）。そのため小学校入学直後の数か月に、幼児教育と児童教育の橋渡しとなるようなカリキュラムを編成・実施することが必要なのである（佐藤、2010）。さらには、小学校教員は児童との1対1のつながりだけでなく、児童同士のつながりを支え、多様

な関係の中で支え合う生活作りへの意識が必要である（山田，2010）。

Ⅱ A 幼稚園に見る幼小接続

幼稚園から小学校への接続期において連携が必要であると示されていても、小1プロブレムなどの問題は、減少傾向に見られない。また、酒井ら（2011）の指摘として、保幼小連携とは幼児教育と小学校教育の間の何らかの隔たりを埋める作業であるが、どこにどれほどの隔たりがあるのかについて説明がされていないことを問題として挙げている。そこで現状把握するために、実際に行われている幼小連携について調査を行った。調査は、2013年1月に私立A幼稚園において行われた。主に、A幼稚園園長、主任教員へのインタビュー実施と地区内の小学校から配布された資料に基づいて分析を進めることとする。

（1）A幼稚園

調査対象であるA幼稚園は、「円満な人間となるための基礎を育む」ことを教育目標とした幼児約300名からなる私立幼稚園である。重点目標を「基本的な生活習慣を身に付け、心身ともに健康な園生活を送る」と掲げている。幼児が「主体的に環境と関わり、園生活を楽しむ」ことを大切にしている。教員は様々な年間行事を通して、また水泳・英語・空手などをはじめ外部講師の指導を通して、子どもの育ちを支えている。年度内に3回程度行われる幼小連携連絡会について、主には、年長児クラスの子どもに関して小学校教員からの聞き取り調査などが行われていた。また、小学校へ進学した子どもの状況報告などが少し含まれる程度であった。

（2）幼小接続に関する調査

1) 小学校が行ったアンケート調査

小学校が行ったアンケートから見ると、A幼稚園に小学生が来園し、「踊りや紙芝居を披露する」などの交流が行われていることが示されていた。幼小両教員との交流活動に関しては、「入学前の連絡会」「入学後の授業参観」「指導要録の送付」「情報交換をする場を持つ」「幼稚園教員の授業参観」などが挙げられている。しかしながら、小学校教員が幼稚園現場に出向く場面は見られなかった。山田（2010）の行った調査でも、小学校教員と比較して5歳児担任の方が、就学前後の違いを意識し、就学後を意識した指導の工夫をより多く行っていた。そのため、今回の調査に限らず、ある程度一般的に感じられていることであると理解できる。

またアンケート内において、幼小交流活動の問題点として、「打ち合わせ時間の確保」「活動が深まるまで発展しない」という2点が挙げられていた。打ち合わせに担任でない教員が出向くことなども、幼稚園教員の立場からは活動を拒否されていると感じたり、連携について重要視されていないと受け取られるだろう。

2) 小学校教科に関わる取り組み

地区内の小学校において「ことばプロジェクト」と称して、読書活動の推進や国語科をはじめ各教科などで用いる「ことば」を大切にされた指導が行われている。その中でも今回注目するのは「あふれさせたい言葉」として挙げられている「ぼかぼか言葉」と「ちくちく言葉」である。

「ぼかぼか言葉」とは、肯定的な相手を元気にさせる言葉やその場を温かい雰囲気させる言葉、もらってうれしい言葉が当てはまる。これらの言葉は、肯定的・否定的と単に逆の意味で用いられているだけでなく「ちくちく言葉」もまた重要であり、否定的な言葉の予防となる。教員が一方的に注意するのではなく、子ども同士、注意を促すことで関係性をよりよくするために子どもたちに自然に身に付けてほしいと考えられている。渡辺（2012）によれば、就園前の経験が多様化している現代において、共に暮らしながら共通の体験を増やし、計画的に保育を構想していくこと、その中で様々な言葉に出会い感情を伴う語彙を増やす指導が求められていることを取り上げている。

さらに、よく使用される言葉は掲示して常に目に触れることが必要であると考えられていた。担任や友達からの「～してくれてありがとう。」「～がよかったよ。」「とてもいいと思います。」「頑張っているね。」「素敵だよ。」「とても嬉しいです。」などが褒め言葉のシャワーとして列挙され、掲示されている。これらの言語活動が活発になり、充実すればするほど感情表現も豊かになるのではないだろうか。また、語彙や活動の幅が広がることで、人間関係もより良好になることであろう。

3) 小学校からの依頼内容

地域内の小学校からは入学後に伸ばしたい力として、聞く力、話す力、伝え合う力を高めることや人の気持ちを読み取ること、言葉のイメージを形成させることに重点を置いている。

表1に示す内容は、これらに関して卒園の時期までに習得してほしいと小学校からの依頼されたものである。「みんなの前で話ができる」の中には、思ったことを話したり絵本の内容を話したりすることを含んでいる。これは、ただ話すだけではなく、目的を持った話の内容を扱うことができるということが含まれており、これらの依頼は能力に関する項目が多いように思われる。また、表2は質問項目に幼稚園教員が記入したものを小学校教員が確認し、これを基に1年生クラスの割り振りを考えるという仕組みである。これらは、能力ではなく現在の本人の実態を表してくるため、小学校教員が先入観を持って対応してしまう危惧が生じるであろう。

表1. 小学校からの依頼の一例

内容
数字(10まで)を読むことができる
50音・濁音を発音できる
自分の名前を読み書きできる
日にち・曜日を理解できている
40分間着席できる
みんなの前で話ができる

表2. 小学校から受ける質問項目

内容
生活面 : 指示や集団行動に関する項目、トイレや食事に関する項目
学習面 : 工作や絵の取り組みや各種運動機能に関する項目
体格 : 身体の大小、肥満傾向に関する項目
家庭環境 : 母子父子家庭、外国人家庭や学費などの項目
その他 : 友達関係、病気や指導上配慮を要する項目

4) 問題点

幼稚園と小学校の両教員にたずねた調査では酒井ら（2011）によると、教員間の交流は国公立幼稚園では全体の3分の2で実施されていたが、私立幼稚園では4分の1であった。同様に、大

伴ら（2011）においても課題として、私立幼稚園との交流や教員の事前打ち合わせのための時間確保などが挙げられていた。

また今回の調査においても、連携の問題点として、主任教諭である教員より私立幼稚園は公立幼稚園より繋がりが弱く、同じ「幼稚園」であっても組織や連携方法が異なっているなどの発言がなされた。現実には、公立幼稚園・公立小学校は区市町村の教育委員会が管轄しているが、私立幼稚園はそうではない。そして保育所は区市町村の児童福祉課などが管轄している。しかしながら、その点も幼稚園教員は懸念しており、それぞれに所属していない我々が“交流はなくても連携はできる”（酒井ら、2011）例を発信し、幼稚園・小学校ともに示していく必要性を感じることができた。

Ⅲ まとめ

今回は、幼小接続期に関して先行研究からみた文献研究とA幼稚園における取り組みを調査した。時代の変化に伴い、問題点も異なっている。2009年に行われたPISA調査の結果からも示されている通り、思考力・判断力・表現力等の育成に関して注目されており、現在研究推進校では取り上げられることが多いテーマである。児童期以降に形成されるであろうこれらの能力に関しては、その基礎として幼児期の保育や教育の重要性が注目されると思われる。

連携を意識することによって保育者としては、今までは3歳から5歳までしか描ききれなかった学びの様相を幼稚園・保育所から小学校、あるいは中学校までのスパンで見ることができるようでなく、その中での「今」を支える視点を得られることとなる。荒松（2007）によると幼児期は、子どもが主体的に活動する中に様々な学びが混沌と存在しており、「この遊びは、小学校のこの教科のこの力につながっている」などと細かく位置づけられるものではない。しかし一方で、幼児期の学びが大切なものであり、確かに小学校以上の学びの基礎となり、そこにつながっていくことを説明していく責任が幼児教育側にある。

今回の調査においては、幼小連携に関して地域内の小学校からの依頼や質問項目から形式上の手続きになっている現状を知ることができた。小学校以降の教育へ役立つよう、また滑らかな接続のためにも、中立の立場から、幼稚園・小学校それぞれに一步ずつ近づいて今後の取り組みを提案していきたいと考えており、今後も継続して調査を行う。

【謝辞】

本研究にあたり、ご多忙であるにも関わらず快く資料の提示やインタビューにご協力くださいました園長先生、主任先生には深く感謝を申し上げます。

【引用文献】

秋田喜代美（2002）「幼小連携のカリキュラムづくりと実践」 小学館

荒松礼乃（2007）『「幼小連携」の意義についての考察』 千葉明德短期大学紀要 第28号 pp. 55-64

- 岩永定・藤岡恭子（2008）「市町村教育委員会関係者の学社連携事業に対する意識と課題ー子どもの自己肯定意識の育成に着目してー」 鳴門教育大学研究紀要 第23巻 pp. 63-73
- 木下光二（2010）「育ちと学びをつなげる幼小連携」 チャイルド社
- 厚生労働省（2008）「保育所保育指針」
- 文部科学省（2008）「小学校学習指導要領」
- 文部科学省（2008）「幼稚園教育要領」
- 中島朋紀・東ゆかり・荒松礼乃・白川佳子・西島大祐（2011）「幼小連携のカリキュラムについての研究ー『道徳性』『協同性』の育成ー」 鎌倉女子大学学術研究所報 第11号 pp. 35-39
- 中島朋紀・東ゆかり・荒松礼乃・白川佳子・西島大祐・島崎真由美（2012）「幼小連携のカリキュラムについての研究ー『道徳性』『協同性』の育成ー」 鎌倉女子大学学術研究所報 第12号 pp. 21-25
- 大伴潔・渡邊健治・藤井穂高・山名淳・山田雅彦・杉森伸吾・福元真由美・吉田伊津美・藤野博・濱田豊彦・小笠原恵・竹鼻ゆかり・赤石元子・金子真理子・伊藤久恵・三沢徳枝・五十嵐一徳・朴承姫・金銀珠・森正樹・田中謙・瀬戸口卓（2011）「平成19年度～平成21年度小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書」 東京学芸大学 特別教育研究経費事業小1プロブレム研究による生活指導マニュアル作成と学習指導カリキュラムの開発
- 酒井朗・横井紘子（2011）「保幼小連携の原理と実践」 ミネルヴァ書房
- 佐藤康富（2010）「幼小の接続期におけるカリキュラムに関する一考察」 鎌倉女子大学紀要 第17号 pp. 113-120
- 渡邊浩行・高柳泰子・前原由紀・高根沢伸友・星野さやか・長谷部せり・岩渕千鶴子（2012）「仲間の一員としての『私』の在り方-小・中学校へつながる規範意識-」 宇都宮大学教育学部実践総合センター紀要 第35号 pp. 407-414
- 山田有希子・大伴潔（2010）「保幼・小接続期における実態と支援のあり方に関する検討-保幼5歳児担任・小1年生担任・保護者の意識からとらえる-」 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 第61巻 2号 pp. 97-108
- 善野八千子（2010）「幼小接続期におけるカリキュラム開発」 奈良文化女子大学紀要 第41巻pp. 49-68
- 善野八千子・前田洋一（2011）「幼小接続期におけるカリキュラムの開発Ⅱ」 奈良文化女子大学紀要 第42巻 pp. 55-66
- 善野八千子（2012）「幼小接続期におけるカリキュラムの開発Ⅲー入学後の子どもの戸惑いに着目してー」 奈良文化女子大学紀要 第43巻pp. 73-86

受理日 平成25年 3月29日